

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,169	7,973	5,776	15,918	3,562	19,480
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3	2,169	7,973	5,776	15,918	3,562	19,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,091	8,831	6,361	17,283	2,570	19,853
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3	2,091	8,831	6,361	17,283	2,570	19,853
比 較	損益勘定支弁職員	0	78	△ 858	△ 585	△ 1,365	992	△ 373
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	78	△ 858	△ 585	△ 1,365	992	△ 373

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	528	1,305	1,916	1,266	110	0	84	567
	前 年 度	664	1,372	2,108	1,067	101	0	312	737
	比 較	△ 136	△ 67	△ 192	199	9	0	△ 228	△ 170

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		2	7,973	5,108	13,081	3,057	16,138	
前 年 度		2	8,831	6,003	14,834	2,144	16,978	
比 較		0	△ 858	△ 895	△ 1,753	913	△ 840	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	528	1,305	1,526	988	110	0	84	567
	前 年 度	664	1,372	1,750	1,067	101	0	312	737
	比 較	△ 136	△ 67	△ 224	△ 79	9	0	△ 228	△ 170

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
本 年 度	1	2,169	668	0	390	278	2,837	505	3,342
前 年 度	1	2,091	358	0	358	0	2,449	426	2,875
比 較	0	78	310	0	32	278	388	79	467

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 858	1 昇給に伴う 増加分	84	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 84	平均昇給率 1.07% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 942	(1) 新陳代謝等に係る増減分 △ 942	
職 員 手 当	△ 585	1 その他の 増減分	△ 585	(1) 時間外勤務手当 △ 67	
				(2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 518	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,700
	平均給与月額(円)	257,096
	平均年齢(歳)	32.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,600
	平均給与月額(円)	276,826
	平均年齢(歳)	31.50

(2) 初任給

区 分		行 政 職
		(円)
高	校 卒	170,900
大	学 卒	202,400
一般会計の制度	高 校 卒	170,900
	大 学 卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和6年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和5年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)		100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和6年度	2.100	2.100	4.200	有	
令和5年度	2.050	2.150	4.200	有	
一般会計の制度	2.100	2.100	4.200	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	3,095,134
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,399,868		(3) 引 当 金	81,268
その他有形固定資産減価償却累計額	9,335,655	6,064,213	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,758	固定負債合計	4,542,398
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,806,055	(1) 企 業 債	335,837
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	24,971
イ ダ ム 使 用 権		1,560,513	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,142
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	7,299
ニ 地 上 権		12	流動負債合計	369,249
無形固定資産合計		1,560,553	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,918,194
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	3,044,033
ロ そ の 他 投 資		0	繰延収益合計	1,874,161
投資その他の資産合計		0	負債合計	6,785,808
固定資産合計		8,366,608	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,781,256
(1) 現 金 預 金		123,925	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		105,725	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		27,469	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		2	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,236,258
流動資産合計		257,121	利益剰余金合計	△ 4,162,498
			剰 余 金 合 計	△ 3,943,335
			資 本 合 計	1,837,921
資 産 合 計		8,623,729	負債資本合計	8,623,729

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は197,613千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	316,168	104,945	421,113
営業費用	371,891	289,948	661,839
営業損益	△ 55,723	△ 185,003	△ 240,726
経常損益	△ 29,733	△ 152,034	△ 181,767
セグメント資産	3,179,927	5,443,802	8,623,729
セグメント負債	3,365,362	3,420,446	6,785,808
その他の項目			
他会計繰入金	20,728	202,795	223,523
減価償却費	147,138	170,596	317,734
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,104	44,494	115,598

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	394千円
1年超	774千円
計	1,168千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和5年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	648,535	営業収益	409,249
(1) 業務費	309,786	(1) 給水収益	409,249
(2) 総係費	3,529	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	324,731		
(4) 資産減耗費	10,489		
		営業利益	△ 239,286
営業外費用	46,240	営業外収益	108,033
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,916	(1) 受取利息及び配当金	3
(2) その他営業外費用	324	(2) 他会計補助金	794
		(3) 雑収益	22,667
		(4) 長期前受金戻入	84,569
		経常利益	△ 177,493
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 177,493
		前年度繰越欠損金	3,876,998
		当年度未処理欠損金	4,054,491

令和5年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)	負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	2,900,371
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,100,491		(3) 引 当 金	81,268
その他有形固定資産減価償却累計	9,201,435	5,899,056	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,758	固定負債合計	4,347,635
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,640,898	(1) 企 業 債	351,531
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	24,971
イ ダ ム 使 用 権		1,610,072	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,142
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	7,299
ニ 地 上 権		12	流動負債合計	384,943
無形固定資産合計		1,610,112	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,918,194
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	2,964,595
ロ そ の 他 投 資		0	繰延収益合計	1,953,599
投資その他の資産合計		0	負債合計	6,686,177
固定資産合計		8,251,010	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,583,643
(1) 現 金 預 金		154,487	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		75,284	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		27,469	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		2	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,054,491
流動資産合計		257,242	利益剰余金合計	△ 3,980,731
剰余金合計			剰余金合計	△ 3,761,568
資本合計			資本合計	1,822,075
負債資本合計			負債資本合計	8,508,252
資産合計		8,508,252		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

工業用水道事業

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											一般財源
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他									
1 資本的支出	1 建設改良費	米子市道新設に伴う日野川工業用水道支障移転事業	6	千円 148,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 74.7		
			7	50,000			50,000					50,000				
			計	198,000			198,000			148,000	148,000	50,000	74.7			
			合計	198,000			198,000			148,000	148,000	50,000	74.7			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和6年度 日野川工業用水道中央監視装置点 検委託	経営企画課	千円 3,124		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 3,124	千円	千円	千円 3,124	千円	
令和6年度 日野川工業用水道事業電気設備保 安管理業務委託	経営企画課	1,818			令和7年度から 令和8年度まで	1,818			1,818		
令和6年度 工業用水利用促進事業費補助金	経営企画課	18,000			令和7年度	18,000			18,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	千円 1,380	令和5年度	千円 116	令和6年度から 令和9年度まで	千円 924	千円	千円	千円 924	千円	
令和5年度 日野川工業用水道受変電設備点 検業務委託	経営企画課	1,548			令和6年度から 令和7年度まで	1,548			1,548		
令和5年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	1,350			令和6年度から 令和8年度まで	1,350			1,350		

令和6年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企 業 局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 未分譲地の売却促進

- 商工労働部局、地元市等と連携して、常に企業誘致等の情報を共有化しながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進める。
- 境夢みなとターミナルの後背地(2.8ha)については、地元市等関係者の意向を反映させて、産業振興とともに「みなと・賑わいづくり」の要素を踏まえた分譲を進める。

(2) 借入金の早期返済

- 分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。(50百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

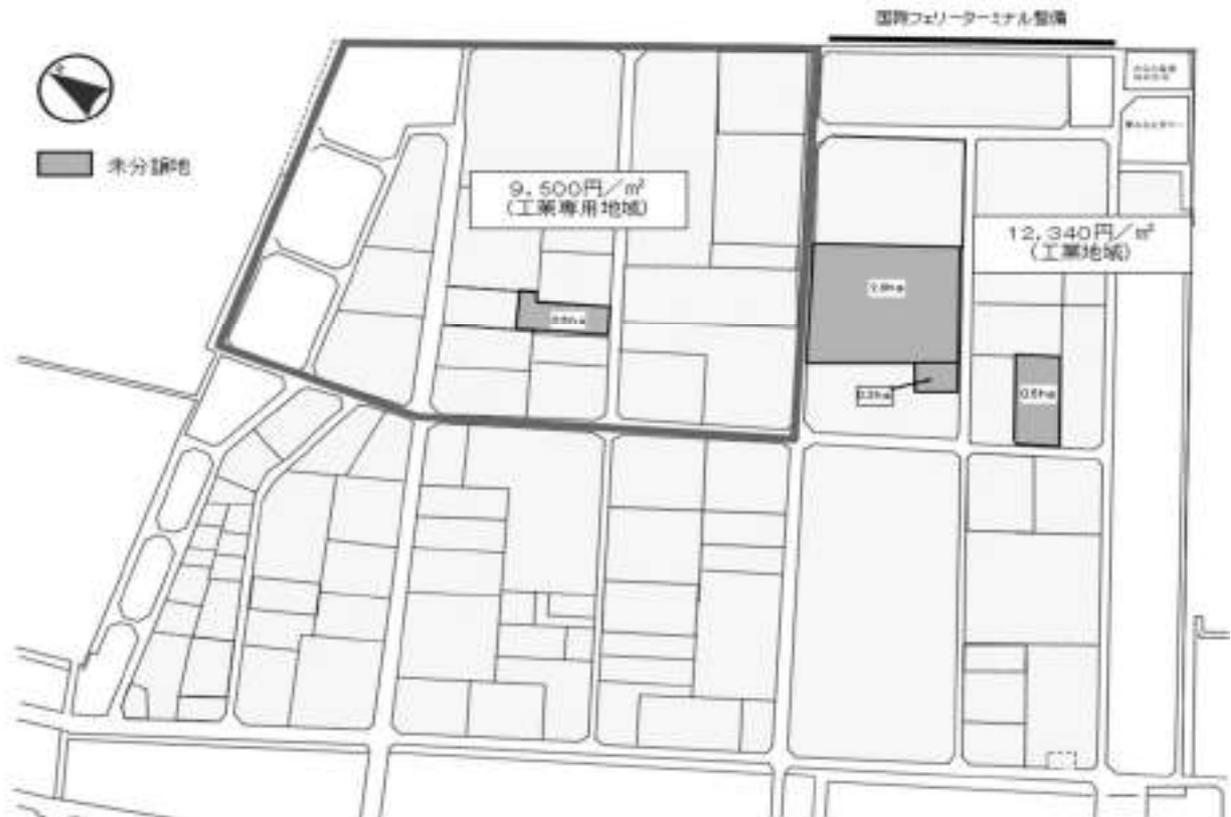
区 分	本年度	前年度	比 較	説 明																	
収 益 的 収 入 ・ 支 出	埋立事業収益	217,337	281,151	△ 63,814	土地売却収入																
	営業収益	189,872	250,760	△ 60,888	【新規分】																
	土地売却収益	115,992	174,044	△ 58,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却(2件)</td> <td>竹内</td> <td>9,516 m²</td> <td>104,456</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	一括売却(2件)	竹内	9,516 m ²	104,456								
	区分	団地	面積	収益																	
	一括売却(2件)	竹内	9,516 m ²	104,456																	
	長期貸付料	73,880	76,716	△ 2,836	【過年度分】																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>竹内</td> <td>8,952 m²</td> <td>8,837</td> </tr> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>1,962 m²</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>20,430 m²</td> <td>115,992</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	割賦販売(1件)	竹内	8,952 m ²	8,837	割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,699	計	—	20,430 m ²	115,992
	区分	団地	面積	収益																	
	割賦販売(1件)	竹内	8,952 m ²	8,837																	
	割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,699																	
計	—	20,430 m ²	115,992																		
				長期貸付料																	
				【過年度分】																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(11件)</td> <td>竹内</td> <td>143,089 m²</td> <td>73,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>143,089 m²</td> <td>73,880</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(11件)	竹内	143,089 m ²	73,880	計	—	143,089 m ²	73,880					
区分	団地	面積	収益																		
長期貸付(11件)	竹内	143,089 m ²	73,880																		
計	—	143,089 m ²	73,880																		
営業外収益	27,465	30,391	△ 2,926	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等																	
				一時貸付料 250 割賦販売利息等 1,181 退職給与金(他部局在籍分) 25,221 他会計補助金(児童手当等) 813																	
埋立事業費	210,559	251,360	△ 40,801																		
営業費用	185,338	223,197	△ 37,859																		
土地売却原価	99,499	128,921	△ 29,422	竹内団地売却等に伴う土地原価 99,499																	
一般管理費	61,855	71,665	△ 9,810	埋立地の維持管理等に係る経費																	
				市町村交付金 9,719 未利用地除草費用 4,750 分譲用地測量 6,500 団地整備費 40,000 賃借料・印刷費等 886																	
企業誘致費	23,984	22,611	1,373	人件費、事務費等																	
				人件費 20,033 その他事務費 3,951																	
営業外費用	25,221	28,163	△ 2,942	退職給与金(他部局在籍分) 25,221																	
差 引	6,778	29,791	△ 23,013																		

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	54,945	45,021	9,924	
	他会計からの長期借入金償還金	50,000	40,000	10,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 50,000
	利子補給金返還金	4,945	5,021	△ 76	過年度交付を受けた利子補給金の返還金 4,945
差 引		△ 54,945	△ 45,021	△ 9,924	不足分(△54,945千円)は以下の内部留保資金で補てん 過年度分損益勘定留保資金 54,945

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:10,999千円)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【令和6年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	59.9ha	14.3ha	4.1ha	94.8%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	—	0ha	100.0%



令和6年度鳥取県営埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,876
土地売却原価	99,499
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,181
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	217
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 26,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	0
小計	84,377
利息及び配当金の受取額	1,181
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,592

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,945
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,945

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000

資金増加額	56,647
資金期首残高	478,718
資金期末残高	535,365

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	9,046	6,751	15,797	3,996	19,793
	資本勘定支弁職員						
	合 計	2	9,046	6,751	15,797	3,996	19,793
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	9,072	6,061	15,133	3,325	18,458
	資本勘定支弁職員						
	合 計	2	9,072	6,061	15,133	3,325	18,458
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 26	690	664	671	1,335
	資本勘定支弁職員						
	合 計	0	△ 26	690	664	671	1,335

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	436	865	2,094	1,396	896	814	0	230
	前 年 度	421	350	2,040	1,260	821	798	10	341
	比 較	15	515	54	136	75	16	△ 10	△ 111

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	20	0	0					
	前 年 度	20	0	0					
	比 較	0	0	0					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 26	1 昇給に伴う 増加分	96	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	96	平均昇給率 1.07% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 122	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 122	
職 員 手 当	690	1 その他の 増減分	690	(1) 新陳代謝等に係る増減分	690	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,000
	平均給与月額(円)	415,326
	平均年齢(歳)	47.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,250
	平均給与月額(円)	424,499
	平均年齢(歳)	46.50

(2) 初任給

区 分			行 政 職 (円)	
高	校	卒	170,900	
大	学	卒	202,400	
一般会計の制度	高	校	卒	170,900
	大	学	卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和6年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和5年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和6年度	2.100	2.100	4.200	有	
令和5年度	2.050	2.150	4.200	有	
一般会計の制度	2.100	2.100	4.200	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地			(2) 引 当 金	18,008
ロ 建 物			(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額			固 定 負 債 合 計	18,008
ハ 構 築 物			5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額			(1) 他 会 計 借 入 金	2,149,932
ニ 機 械 及 び 装 置			(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額			(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品			(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額			(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	79,494
有 形 固 定 資 産 合 計			(6) 長 期 契 約 保 証 金	237,969
(2) 無 形 固 定 資 産			(7) 引 当 金	1,368
イ 水 道 施 設 利 用 権			(8) そ の 他 流 動 負 債	442
無 形 固 定 資 産 合 計			流 動 負 債 合 計	2,469,205
固 定 資 産 合 計		0	負 債 合 計	2,487,213
2 土 地 造 成			資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地			6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地		0	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		1,826,262	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計		1,826,262	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	969,816
土 地 造 成 合 計		1,826,262	資 本 剰 余 金 合 計	969,816
3 流 動 資 産			(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金		535,365	イ 未 処 理 欠 損 金	4,147,290
(2) 未 収 金		215,873	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,147,290
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		0	剰 余 金 合 計	△ 3,177,474
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計	90,287
流 動 資 産 合 計		751,238	負 債 資 本 合 計	2,577,500
資 産 合 計		2,577,500		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

3 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	394千円
1年超	774千円
計	1,168千円

III. 重要な後発事象

なし

令和5年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	100,425	営業収益	163,199
(1) 土地売却原価	65,282	(1) 土地売却収益	87,591
(2) 受託工事費	2,657	(2) その他営業収益	75,608
(3) 一般管理費	12,338		
(4) 企業誘致費	20,148		
		営業利益	62,774
営業外費用	0	営業外収益	5,904
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,243
(2) 雑支出	0	(2) 他会計補助金	735
		(3) 雑収益	3,926
		経常利益	68,678
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	68,678
		前年度未処理欠損金	4,227,844
		当年度未処理欠損金	4,159,166

令和5年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	18,008
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	18,008
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	2,199,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	82,094
有 形 固 定 資 産 合 計		(6) 長 期 契 約 保 証 金	237,969
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	1,368
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	442
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	2,521,805
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	2,539,813
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	0	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,916,824	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計	1,916,824	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761
土 地 造 成 合 計	1,916,824	資 本 剰 余 金 合 計	974,761
3 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	478,718	イ 未 処 理 欠 損 金	4,159,166
(2) 未 収 金	227,627	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,159,166
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	剰 余 金 合 計	△ 3,184,405
(4) そ の 他 流 動 資 産		資 本 合 計	83,356
流 動 資 産 合 計	706,345	負 債 資 本 合 計	2,623,169
資 産 合 計	2,623,169		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	1,380	令和5年度	116	令和6年度から 令和9年度まで	924			924		

件 名	公共施設等運営権の設定（鳥取県営水力発電所）についての議決の一部変更について					
提 出 理 由	<p>1 提出理由</p> <p>令和5年8月の台風第7号の影響により小鹿第一発電所の各取水施設に被害が生じたことから、公共施設等運営権の設定（鳥取県営水力発電所）についての議決（令和2年6月30日議決）の一部を変更することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第19条第4項の規定に基づき、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように変更する。</p>					
及 び 概 要	変 更 後			変 更 前		
	5 運営権の単位及び存続期間			5 運営権の単位及び存続期間		
	運営権設定 対象施設	運営権の存 続期間の開 始日	運営権の存 続期間の満 了日	運営権設定 対象施設	運営権の存 続期間の開 始日	運営権の存 続期間の満 了日
	小鹿第一発 電所	令和6年8 月1日	令和26年7 月31日	小鹿第一発 電所	令和6年2 月1日	令和26年1 月31日